

## 88. オスプレイ飛行再開

(関連:「80. オスプレイ墜落」)

飛行再開は分からなかったが、7月3日の新聞は「横田オスプレイ飛行再開」を伝えた。昨年11月29日に屋久島沖の海上で米軍横田基地所属のCV22 オスプレイが墜落してから7ヶ月ぶりの同型機の飛行再開だ。2日午前11時頃、横田基地から北方向にCV22が離陸し、青梅市など西回りのルートを飛行した後、同15分ごろに昭島市方向から着陸したという。

事故は横田基地配備のCV22が岩国基地から嘉手納基地に向かう途中で墜落、搭乗員8人全員が死亡。米軍は12月6日から全世界で飛行停止措置を実施してきたが、3月8日を以てオスプレイの運用停止措置を解除すると発表。早くも3月14日には沖縄の普天間飛行場でMV22が市街地上空を飛行しているが、事故原因がほとんど不明の中での飛行再開は納得できない。

横田基地に配備されている事故後に残った5機のCV22も、何れ飛行再開するのではと懸念していた。福生市HPのオスプレイ墜落関係及び新聞記事などから経過を少しまとめたい。

11月30日、協議会<sup>(注)</sup>は、在日米軍横田基地第374空輸航空団司令官、及び防衛大臣・北関東防衛局長宛てに、「CV22について安全性が確認されるまで飛行停止措置を講ずること、原因究明や再発防止を図ること」などを要請。

12月6日からの飛行停止措置の際、米空軍の声明は「初期的な調査情報は、潜在的な物質的不具合によって今回の事故が起こったことを示唆しているが、この不具合の根本的な原因は現時点では不明である」と述べる。これは人為的なミスではなく機材の不具合を示唆している。

2月20日の米空軍特殊作戦コマンドは「現時点において発生した物質的不具合(the material failure)は判明しているが、その原因は特定されていない。調査の重要な部分である物質的不具合の原因を理解するために、技術的な試験と分析が進行中である。調査が最終決定される前に、調査結果を開示することは時期尚早であり推定的である」としているが、新聞は「米軍がギアボックスの不具合の可能性を検証している」とのNBCニュースを報じている(東京新聞2/21、22)。日本より米国民の方が深い情報を得ているということか。

3月8日、米海軍航空コマンド・プレスリリースは同日を以て「オスプレイの飛行許可を発出」と発表する。これはMV22、CV22に適用。「運用停止の間事故の徹底的なレビューと、オスプレイの安全な運用再開に寄与するリスク軽減措置の策定を行った。事故を引き起こした部品の不具合を特定するための米空軍主導の調査に真摯に協力した」ともあるが、これでは原因究明ができたとはいえない。

同日、協議会は、防衛大臣・北関東防衛局長宛てに、「事故調査は進行中であること、特定部品の不具合が墜落事故の原因とされたがその根本原因は不明で、安全対策の詳細な内容も明らかでない。早急により詳細な事故原因や安全対策、再発防止策などを明らかにし、関係自治体に速やかに情報提供すること」を要請している。

3月13日、防衛省は、「日本国内のオスプレイの段階的な運用再開について」を発表。「再発防止のための安全対策として示された整備や教育を行う」としているが、あまり内容がない。

3月14日、沖縄の普天間飛行場でMV22が市街地上空を飛行。

3月15日、連絡会<sup>(注)</sup>は、在日米軍横田基地第374空輸航空団司令官、及び防衛大臣・北関東防衛局長宛てに、「事故調査が継続中かつ、より詳細な事故原因や安全対策、再発防止策の情報が十分提供されない中、横田基地所属CV22オスプレイの段階的運用再開は、基地周辺住民の不安を更に高めることになると強く危惧するもので遺憾である」として、具体的かつ丁寧な説明を要請している。

3月22日、陸上自衛隊木更津駐屯地(V22を14機保有)でV22の飛行再開。

7月3日、連絡会は、在日米軍横田基地第374空輸航空団司令官、及び防衛大臣・北関東防

衛局長宛てに、7月2日のCV22飛行再開について、「3月15日の要請をしている中、事前の通告もなく飛行を再開したことは、基地周辺住民の不安を更に高め、誠に遺憾」として、「詳細な事故原因を早急に明らかにすることや、国に対しては周辺住民の不安に対し国の責任において安全性が十分確保されていることなど具体的かつ丁寧な説明を行うこと」を要請している。

こう見てくると、本当に原因究明と対策が行われた結果としての飛行再開なのか疑わしい。少なくとも詳細な説明が要請されている中、なされないままである。計画ありきの再開のように思えるし、これで周辺住民の安全が確保できるのだろうか。木原防衛相は「丁寧な説明をする」と言ってきたが、実行される前に飛行再開されたのではないか。

(追記)

「日米間での安全対策等の確認作業」というのが、“令和6年3月付け、防衛省「オスプレイの運用再開に向けた確認作業と運用停止措置の解除」(3月19日改訂版)”にある。

以下の内容である(下線、赤字は原文のまま)。

同種の機体を運用する防衛省・自衛隊としても、飛行の安全を確保した上で運用を再開することが不可欠との観点から、

- ・事故以降、装備部門や陸上自衛隊を含む防衛省内の各部署が部局横断的に連携し、米軍のオスプレイの設計や技術に係る安全性について責任を有する専門部局と毎週VTCを実施。
- ・今回の運用停止措置の解除にあたっては、陸自オスプレイを運用する部隊の隊長・パイロット・整備員、防衛装備庁の航空機の技術者が、当該米軍専門部局と直接意見交換を実施。
- ・このような確認作業の過程で、米側からは、事故の状況や原因、安全対策について、極めて詳細な情報提供を受けており、**防衛省としては、前例のないレベルで技術情報に関するやりとりがなされてきたと認識。**

「前例のないレベルで技術情報に関するやりとりがなされてきた」というのなら、まずその内容を一般に公開するとともに、航空工学の専門家に解説して頂く機会を設けるべきではないか。安全対策は弥縫策であってはならない。

(注)

協議会：横田基地に関する周辺市町連絡協議会(都と羽村・立川・昭島・福生・武蔵村山・瑞穂)

連絡会：横田基地周辺市町基地対策連絡会(羽村・立川・昭島・福生・武蔵村山・瑞穂)

(2024年7月8日)